

Ⅲ 労働市場の概要

1. 雇用失業情勢の概要

平成 22 年の福島県経済は、個人消費をみると、大型小売店販売額では消費者の節約・低価格志向が依然として強く、消費活動の水準は低いままであったが、夏の猛暑特需や消費者の節約疲れなどにより、年後半は下げ止まり感がみられるようになった。乗用車新規登録台数ではエコカー補助金制度により前年を上回る動きが続いたが、9月に同制度が終了すると急激に落ち込んだ。

生産活動をみると、年初から前年に引き続く持ち直しの動きが続いたが、年後半になると急速な円高の進行や海外経済の減速などの影響により、回復に向けた動きはゆるやかになった。

雇用・労働環境をみると、生産活動の持ち直しの動きが波及し、有効求人倍率や賃金水準などは厳しいながらも緩やかに改善していった。※1

(1) 需要面では、大型小売店販売額は全店舗ベースで総額 2,235 億円、対前年比 1.3%減で 2 年連続で前年を下回った。乗用車新規登録台数は 69,100 台、対前年比 9.9%増となり、10 年振りに前年を上回った。新設住宅着工戸数は 9,342 戸、対前年比 3.3%減となり、2 年連続で前年を下回った。公共工事請負金額は 2,023 億円、対前年比 0.7%減となり、3 年振りに前年を下回った。業務用建築物着工棟数は 1,649 棟、対前年比 0.3%減となり、5 年連続で前年を下回った。生産活動は、第 4 四半期（10～12 月）にはテンポがゆるやかになったものの、回復に向けた動きが続いた。鉱工業生産指数は 92.4、対前年比 15.9%増となり、3 年振りに前年を上回った。※2

(2) 平成 22 年の工場立地状況は、工場設置届出件数が、総件数で 42 件（前年 23 件）となり、前年に比べ増加したものの厳しい立地状況となった。※3

地区別では、県中地区が 11 件と最も多く、次いで、いわき地区が 9 件、県南地区と会津地区が各 6 件、県北地区と相双地区が各 5 件となっている。業種別では、化学工業が 10 件と最も多く、次いで食料品製造業、生産用機械器具製造業が各 4 件となっている。

(3) 平成 22 年度の企業整備状況は、119 件整備人員 4,299 人となり、件数で前年度比 37.4%減少、人員で 31.7%減少した。※4

産業別では、製造業が 58 件 2,152 人と最も多くなっている。地域別では、県北地域が 32 件 659 人、県中・県南地域が 27 件 718 人、会津地域が 25 件 1,260 人、いわき地域が 25 件 1,325 人、相双地域が 10 件 337 人となっている。

(4) 平成 22 年度の新規求人数（学卒を除きパートを含む）は、103,243 人で前年度比 10.1%増加した。

これを産業別でみると、製造業で 15.8%増となったのをはじめ、運輸業・郵便業で 24.4%増、卸売業・小売業で 18.0%増、医療・福祉で 15.7%増、サービス業で 9.8%増と多くの産業で増加となった一方、公務・その他では 10.0%の減少となった。

一方、新規求職申込件数は 134,435 件で対前年度比 2.5%減少し、月間有効求職者数は年度平均で 45,109 人と、前年度平均の 50,662 人より 11.0%減少した。また、有効求人倍率の年度平均は 0.45 倍となり、前年度平均 0.34 倍から 0.11 ポイント上昇した。

就職件数は 40,807 件と前年度比 1.1%の減少となり、新規就職率（新規求職申込件数に対する就職件数の割合）は 30.4%と前年度比 0.5 ポイント上昇した。

(5) 雇用保険の運営状況は、受給資格決定件数が年度計で 29,433 件と前年度比 21.4%減少し、受給者実人員の月間平均は 11,167 人で前年度比 35.7%減少となった。

以上のことから、平成 22 年度の雇用失業情勢は、前年度に引き続く生産活動の回復に向けた動きを背景として企業整備人員は大幅に減少し、月間有効求職者数、雇用保険受給者実人員ともに減少傾向で推移した一方、新規求人数は増加で推移し、月間有効求人倍率も平成 23 年 1 月には 0.50 倍まで回復するなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いた。

しかし、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う地震・津波被害、東京電力福島第一原子力発電所における重大な原子力事故により、事業所の休廃止、県内外への住民の避難、風評被害等が発生し雇用情勢は極めて深刻な状況となった。

資料出所

※1、※2 「福島県年次経済報告書 2011 年版」中の「平成 22 年の福島県経済の概況」より抜粋

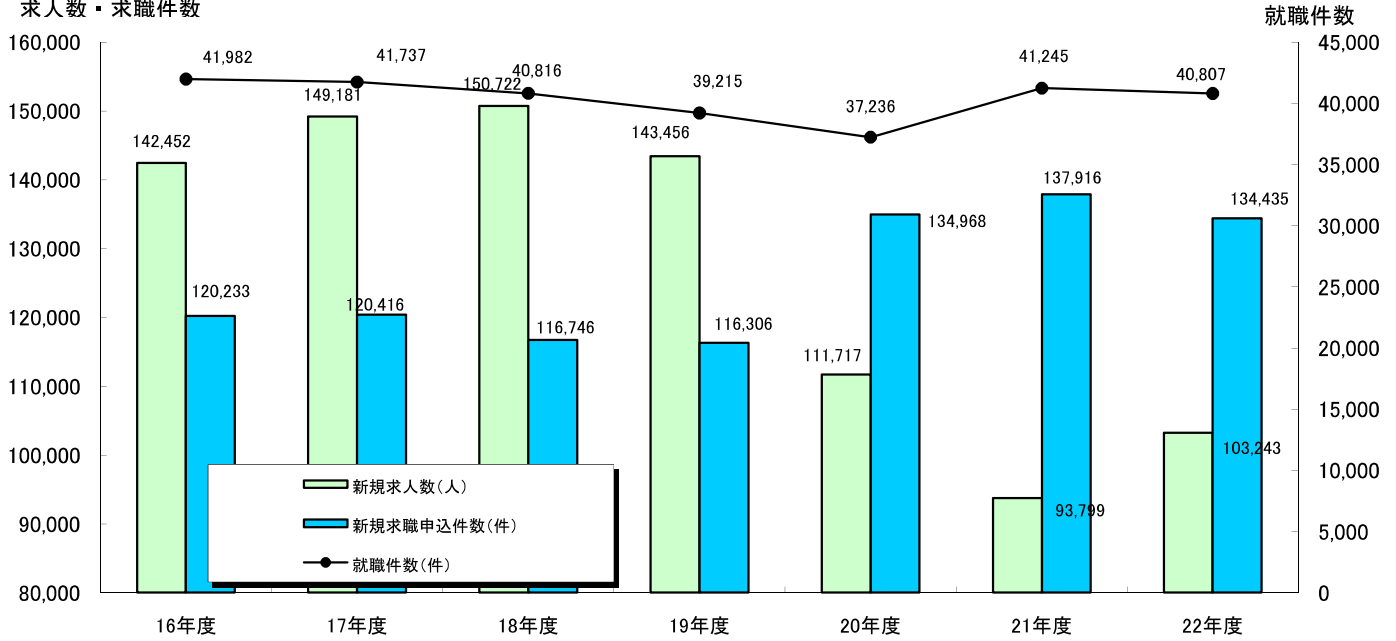
※3 「平成 22 年工場立地状況について（福島県企業立地課）」より抜粋

※4 「人員整理 10 人以上、公共職業安定所調べ」

2. 一般職業紹介状況

年度別新規求人・求職、就職件数の推移（パートを含む）

求人数・求職件数



求人倍率の推移

○新規求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別		平成												23年		
	19年度	20年度	21年度	22年度	22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
福島県	1.23	0.83	0.68	0.77	0.70	0.77	0.74	0.75	0.72	0.76	0.80	0.76	0.78	0.89	0.76	0.79	
全国	1.47	1.08	0.79	0.93	0.86	0.85	0.88	0.88	0.90	0.92	0.95	0.97	0.99	1.02	0.99	0.98	

○有効求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別		平成												23年		
	19年度	20年度	21年度	22年度	22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
福島県	0.85	0.58	0.34	0.45	0.38	0.40	0.42	0.44	0.44	0.45	0.46	0.47	0.47	0.50	0.50	0.49	
全国	1.02	0.77	0.45	0.56	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63	

(注) 1. 年度平均は原数値、月別倍率は季節調整値。
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

(1) 求人

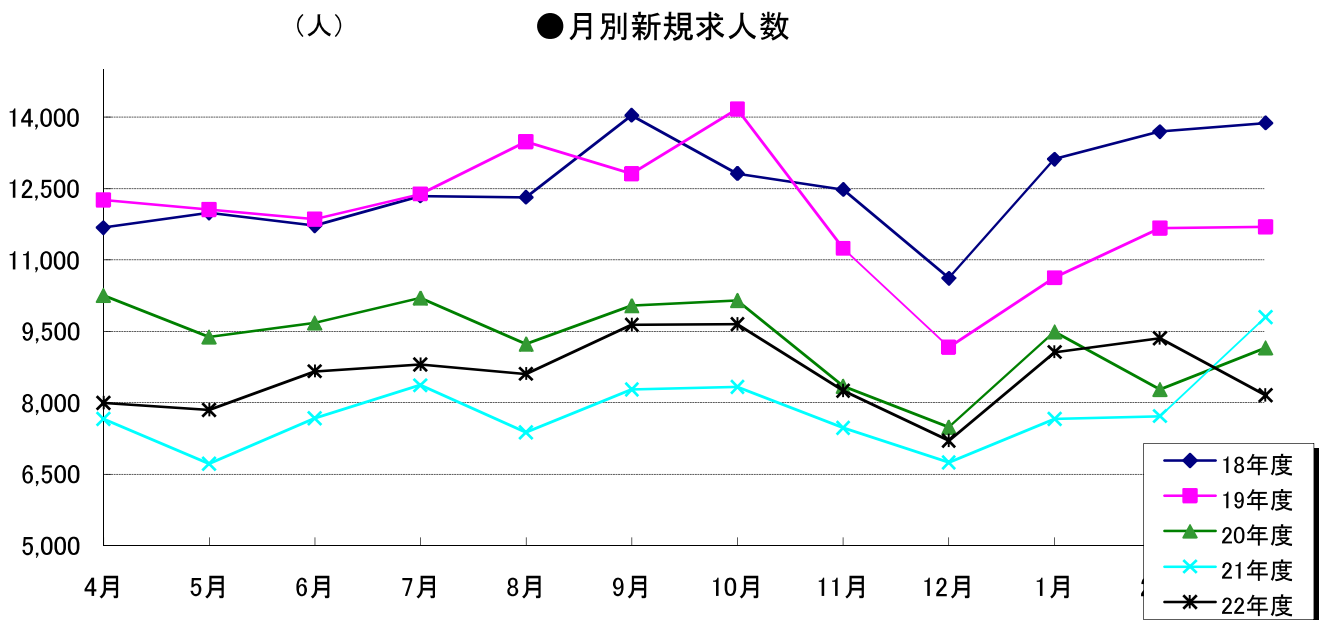
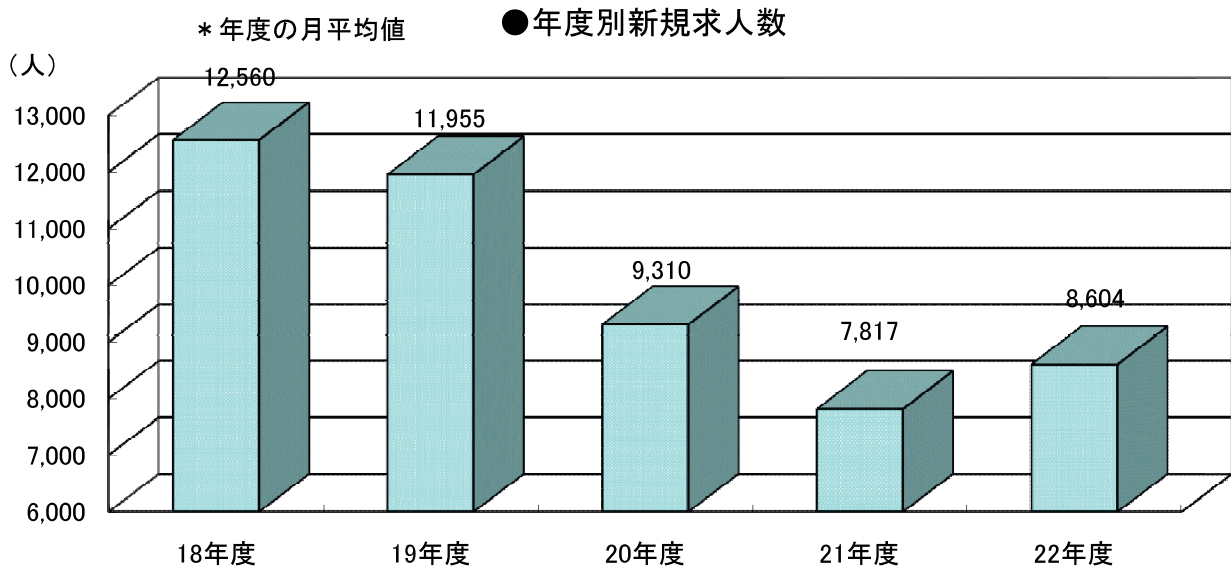
22年度の新規求人数は前年度比で10.1%増加し、月間有効求人数についても16.7%の増加となった。
新規求人数を産業別にみると、前年度と比較して建設業は横ばいだったが、それ以外の全ての産業で増加した。
規模別で見るとは1000人以上以外は増加に転じた。

求人状況

年度・月別	項目	新規求人人数			月間有効求人人数			⑤ 他県へ 連絡した 求人数
		① 新規求人人数	② ①のうち常用		③ 月間有効 求人数	④ ③のうち常用		
			②/①×100	④/③×100				
平成	18年度	150,722	134,467	89.2	31,002	28,369	91.5	21,172
	19年度	143,456	126,972	88.5	29,475	27,011	91.6	22,510
	20年度	111,717	100,769	90.2	23,466	21,743	92.7	16,228
	21年度	93,799	79,846	85.1	17,416	15,438	88.6	11,415
	22年度	103,243	88,186	85.4	20,317	17,908	88.1	9,720
	22年 4月	8,001	7,220	90.2	18,357	16,811	91.6	742
	5月	7,847	6,873	87.6	17,662	16,075	91.0	1,137
	6月	8,662	7,260	83.8	18,692	16,490	88.2	940
	7月	8,809	7,671	87.1	19,372	17,131	88.4	1,060
	8月	8,608	7,337	85.2	19,914	17,687	88.8	1,194
	9月	9,634	8,245	85.6	21,814	19,222	88.1	1,018
	10月	9,652	8,217	85.1	22,197	19,491	87.8	1,191
	11月	8,250	6,801	82.4	21,890	18,886	86.3	834
	12月	7,201	5,736	79.7	20,059	17,013	84.8	376
	23年 1月	9,066	7,605	83.9	20,373	17,536	86.1	548
	2月	9,357	8,216	87.8	21,771	19,278	88.5	473
	3月	8,156	7,005	85.9	21,698	19,271	88.8	207

(注) 1. 月間有効求人数の各年度は、月平均。

新規求人数の年度別・月別状況（パートを含む）



産業別新規求人状況

項目	年度	平成21年度		平成22年度		対前年度増減率	
		(人)	構成比	(人)	構成比	21/20年度	22/21年度
建設業		8,005	8.5%	8,057	7.8%	▲24.1	65.0%
製造業		11,563	12.3	13,394	13.0	▲18.3	15.8
運輸・通信業		5,973	6.4	7,419	7.2	▲1.4	24.2
卸売・小売業		15,079	16.1	17,790	17.2	▲15.0	18.0
サービス業		14,108	15.0	15,496	15.0	▲43.8	9.8
その他		39,071	41.7	41,087	39.8	2.5	5.2
合計		93,799	100.0	103,243	100.0	▲16.0	10.1

(注)パートタイムを含む。

規模別新規求人状況

項目	年度	平成21年度		平成22年度		対前年度増減率	
		(人)	構成比	(人)	構成比	21/20年度	22/21年度
29人以下		53,186	56.7%	58,039	56.2%	▲13.5%	9.1%
30～99人		23,351	24.9	26,761	25.9	▲20.5	14.6
100～299人		11,726	12.5	12,526	12.1	▲18.0	6.8
300～499人		2,143	2.3	2,327	2.3	▲25.6	8.6
500～999人		2,409	2.6	2,794	2.7	▲1.6	16.0
1,000人以上		964	1.0	796	1.0	▲20.1	▲17.4
合計		93,779	100.0	103,243	100.0	▲16.1	10.1

(注)パートタイムを含む。

(2) 求 職

新規求職申込件数は前年度比で12.5%減少し、このうち常用雇用を希望する者は2.7%増加し、中高年齢者は4.9%の減少、雇用保険の受給資格決定件数も21.2%減少した。

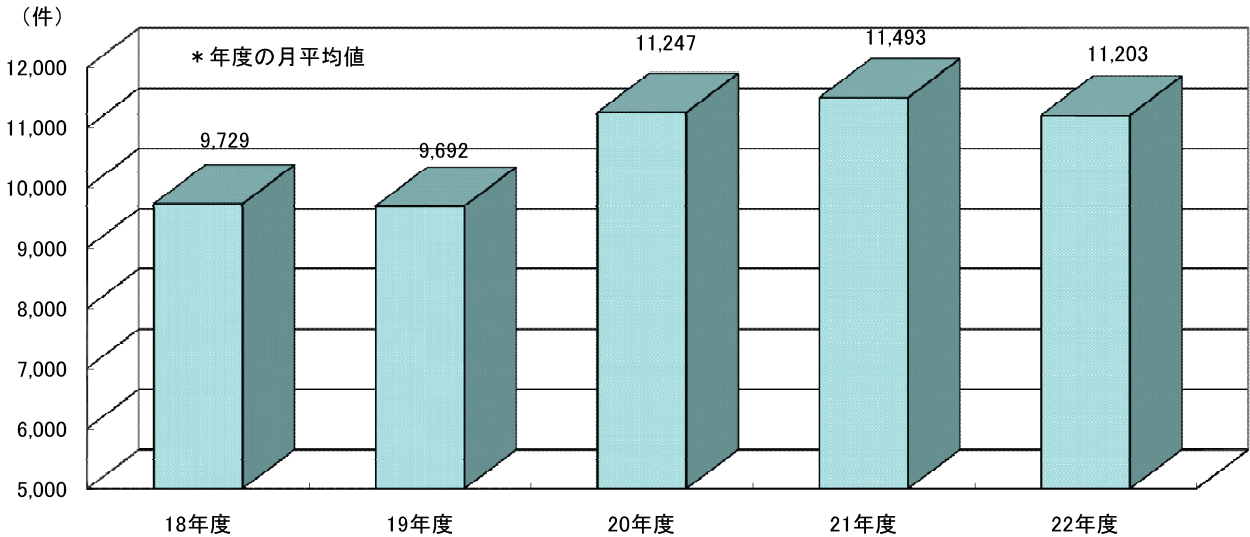
求職状況

年度・月別	① 新規求職申込件数			③ ①のうち中高年		④ ①のうち 保受給資格決定件数	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/①×100	(件)	③/①×100	(件)	④/①×100
平成18年度	116,746	113,953	97.6	37,586	32.2	30,145	25.8%
平成19年度	116,306	113,913	97.9	38,896	33.4	29,291	25.2
平成20年度	134,968	132,576	98.2	45,711	33.9	40,135	29.7
平成21年度	137,916	135,752	98.4	49,477	35.9	37,433	27.1
平成22年度	134,435	132,152	98.3	47,038	35.0	29,433	21.9
22年 4月	15,323	15,183	99.1	5,957	38.9	4,456	29.1
5月	11,225	11,164	99.5	3,999	35.6	2,704	24.1
6月	11,400	11,372	99.8	3,913	34.3	2,225	19.5
7月	10,555	10,538	99.8	3,598	34.1	2,259	21.4
8月	10,514	10,496	99.8	3,535	33.6	2,221	21.1
9月	11,246	11,221	99.8	3,709	33.0	2,105	18.7
10月	10,808	10,793	99.9	3,747	34.7	2,482	23.0
11月	10,005	9,828	98.2	3,485	34.8	2,125	21.2
12月	8,575	7,788	90.8	3,307	38.6	1,781	20.8
23年 1月	11,961	11,220	93.8	4,204	35.1	2,416	20.2
2月	12,120	12,000	99.0	3,737	30.8	1,951	16.1
3月	10,703	10,549	98.6	3,847	35.9	2,708	25.3

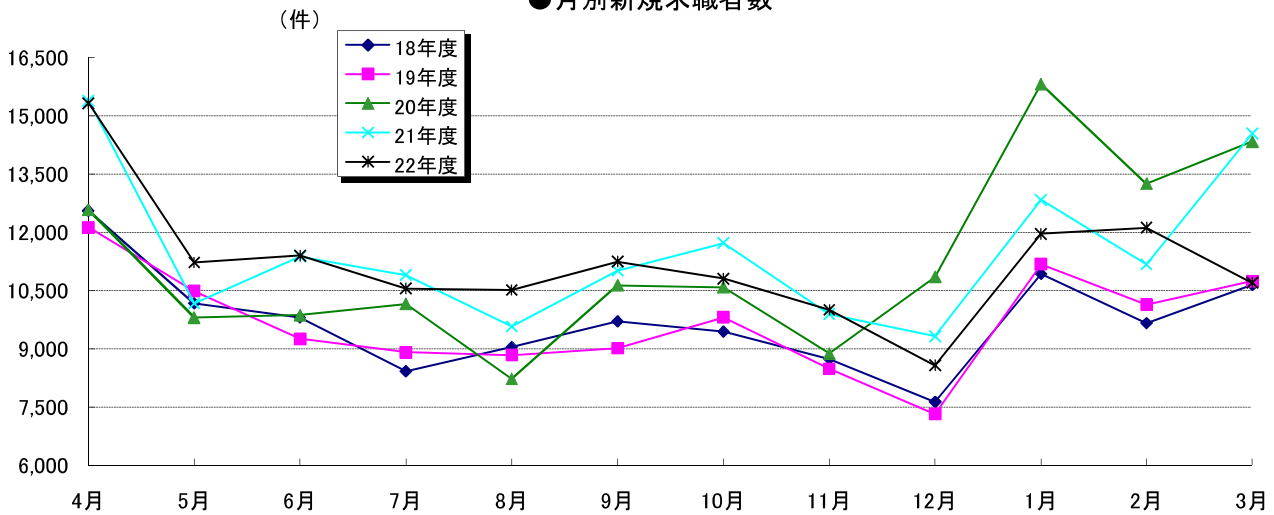
(注)パートタイムを含む。

新規求職者数の年度別・月別状況（パートを含む）

●年度別新規求職者数



●月別新規求職者数



(3) 就 職

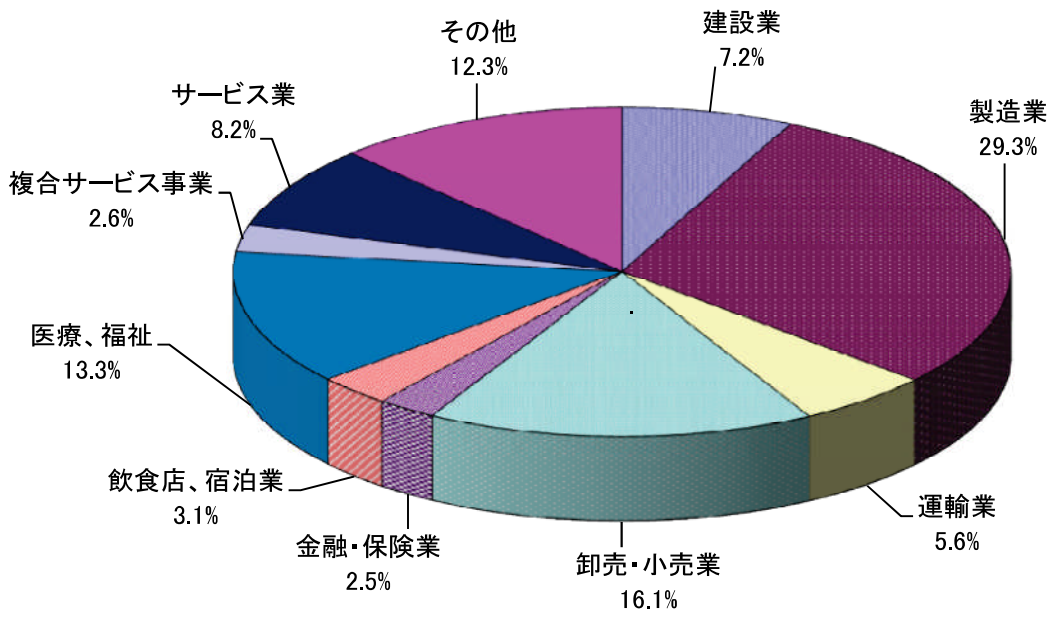
就職件数は前年度比で1.1%の減少、常用の就職件数は0.4%、中高年齢者は1.4%増加したが、雇用保険受給者は21.1%減少し、県外への就職者は1.9%減少した。

就職状況

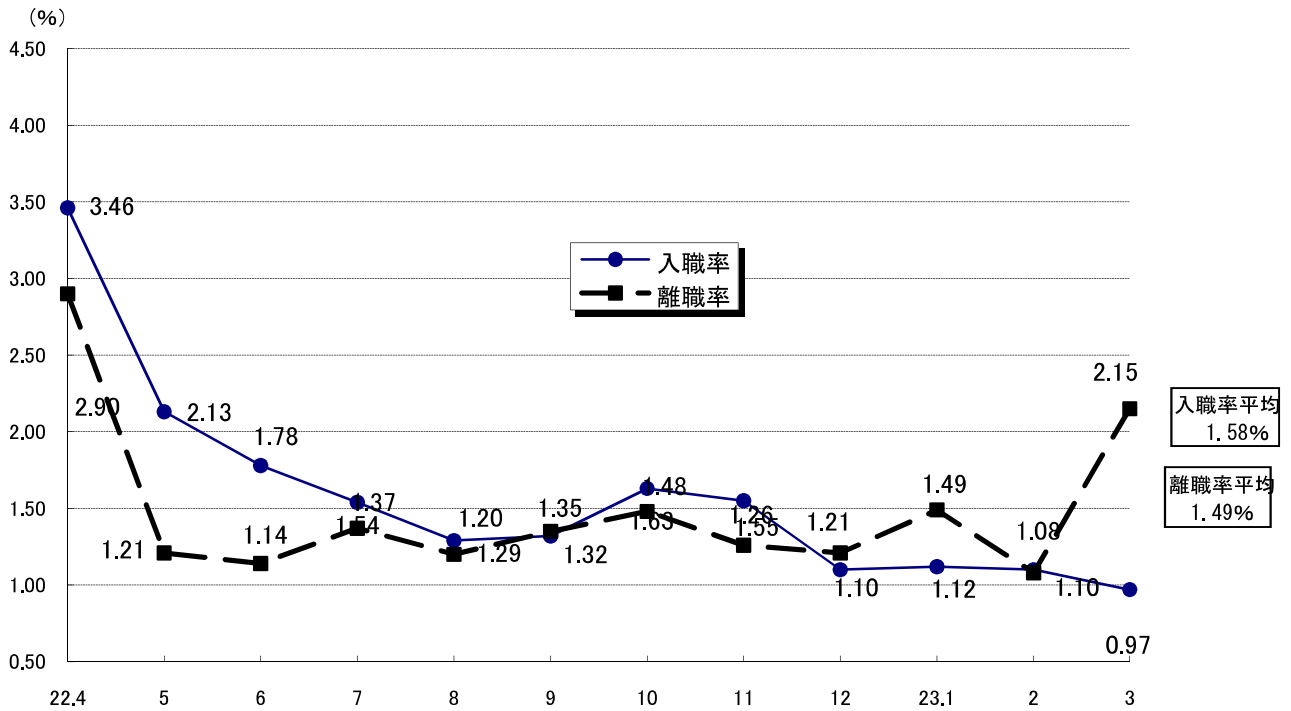
項目	① 就 職 件 数			③ ①のうち 中高年齢者		④ ①のうち ⑤ 受 給 者		⑤ ①のうち 県外への就職者	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/①×100	(件)	③/①×100	(件)	④/①×100	(件)	⑤/①×100
平成18年度	40,816	37,112	90.9	10,931	26.8	9,605	23.5	2,850	7.0
平成19年度	39,215	35,542	90.6	10,809	27.6	8,847	22.6	2,989	7.6
平成20年度	37,236	32,782	88.0	10,701	28.7	8,345	22.4	2,419	6.5
平成21年度	41,245	34,505	83.7	12,128	29.4	11,062	26.8	2,792	6.8
平成22年度	40,807	34,654	84.9	12,299	30.1	8,732	21.4	2,844	7.0
22年 4月	4,290	3,873	90.3	1,318	30.7	854	19.9	312	7.3
5月	3,602	3,235	89.8	1,103	30.6	812	22.5	263	7.3
6月	3,977	3,347	84.2	1,245	31.3	837	21.0	278	7.0
7月	3,512	2,956	84.2	1,096	31.2	795	22.6	252	7.2
8月	3,308	2,806	84.8	1,030	31.1	730	22.1	210	6.3
9月	3,820	3,266	85.5	1,203	31.5	880	23.0	232	6.1
10月	3,476	3,048	87.7	1,004	28.9	738	21.2	251	7.2
11月	3,355	2,867	85.5	1,059	31.6	726	21.6	229	6.8
12月	2,733	2,132	78.0	814	29.8	610	22.3	193	7.1
23年 1月	2,608	1,930	74.0	756	29.0	608	23.3	199	7.6
2月	3,098	2,504	80.8	807	26.0	633	20.4	231	7.5
3月	3,028	2,690	88.8	864	28.5	509	16.8	194	6.4

(注)パートタイムを含む。

被保険者の産業別構成比(全被保険者数=516,506人)



入職・離職状況



$$\text{入職率} = \frac{\text{資格取得者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{資格喪失者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$